

4 勤労者福祉

～市内の企業で、勤労者の働く環境が充実し、安定的な雇用が図られているまち

<A 基本計画の目標>

勤労者が心身ともに健康で働き続けられるよう、福利厚生制度の充実に努めます。
 レイ・ウエル鎌倉の有効活用を図ります。
 技能奨励事業を進めます。
 勤労者の働く環境の向上をめざします。
 若年層や高齢層などの実態に合った雇用支援策を進めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	23.3 %	25.1 %	19.4 %	19.6 %	21.1 %	↗

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【市民活動部】

	自己評価
就職支援相談を毎月実施し、就職を希望する方々の適職の相談や求職情報の探し方などについて35人の実績がありました。 ハローワーク藤沢管内の自治体と連携し、企業25社と求職者を橋渡しする就職面接会を実施し、144人の参加がありました。 ハローワーク藤沢から市内事業所の求人情報提供を受け、ホームページ掲載や公共施設配架により、求職する方がより身近で求人情報を得られるようにしました。	○
年度当初において平成23年3月の震災の影響による停電時や夜間を休館措置にしたことが、利用者数減少の要因です。休館措置解除後に地域の利用者拡大を図るためフリーマーケットを開催するなどイベントを実施し、利用件数はほぼ回復したものの、1回あたりの利用における人数が減少したことから利用者総数は58,167人に留まりました。	○
平成14年度に市の勤労者福祉共済事業を引き継いだ鎌倉市勤労者福祉サービスセンターについては、藤沢市内において同様の事業を行う藤沢市勤労者福祉サービスセンターと事業を統合することによるスケールメリットを活かした質の高いサービスを提供するため、鎌倉、藤沢の両市と両サービスセンターが統合を進めるための基本合意を行い、統合の準備を進めました。	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上 ○＝50%以上 △＝30%以上 ×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【市民活動部】

<p>レイウエルの立地特性が問題となっているが、立地条件が変われば好転するか。好転するのであれば、現在値に固執する必要はないのではないか。</p>	⇒	<p>現在の大船、北鎌倉両駅から徒歩17分という立地から車利用者も多く、駐車場不足について窓口でもご意見をいただいております。レイ・ウエル鎌倉は現地点に依存するサービスは実施しておりませんので、立地については全市的な公共施設の再配置計画の中で検討を進めていきます。</p>
<p>就労支援は重要であるが、現在の形ではハローワークに任せる方がよいのではないかと。</p>		<p>ハローワークによる職業紹介事業は職業安定法に基づく業務として国が実施しています。市の役割は、ハローワークで紹介を受ける前段階で雇用環境の現状を理解いただくセミナーや求職にあたっての就職カウンセリングによって職探しがスムーズに進むようにサポートを行っていくことであると考えています。</p>
<p>満足度が低く、目標への進捗も悪い。評価内容からは熱意が伝わってこない。国や県が行っている事業の情報展開をしているだけに見える。</p>		<p>国や県が実施する雇用対策事業を広く市民に周知することも重要な事業と考えています。また市の事業としては、近隣自治体との共催による就職面接会の開催やハローワークでの求職活動がスムーズに行えるようセミナーやカウンセリングを実施などにより求職者を支援していきます。</p>
<p>勤労者福祉というコンセプトが、時代の流れの中で、本当に現状の形で市民の生活に十分貢献しているかといった根源的な有り方について、今後の大きな施策を見通すために大きな見直しが必要なのではないだろうか。本当に勤労者はどのような福祉政策を必要としているのかといった視点からの吟味が課題であろう。</p>		<p>市が直接実施している事業においては、就労者を対象にした住宅資金利子補給事業を見直し、雇用支援事業を新たに実施するなど現在の雇用をめぐる環境への対応を図っています。また、単独では充実した福利厚生を行うことが難しい中小企業を対象とする勤労者福祉サービスセンターの支援については、藤沢市のサービスセンターとの共同で事業に取り組むことによりスケールメリットを活かしたサービスの提供が見込めることから統合を支援していきます。</p>

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【市民活動部】

<p>サービスセンター会員において新規会員を上回る退会者がいます。不況による退会もあり加入促進努力だけでは会員数増に結びつけることが困難です。 レイ・ウエル鎌倉においては、立地上の交通不便を解消するための根本的な解決法を得ることが難しいと考えます。</p>
<p>※未達成の理由<支障となった理由> サービスセンター会員の不況による退会者の増加によるものです。 レイ・ウエル鎌倉の立地上の交通不便によるものです。</p>

<F 今後の展開(取組方針)>

【市民活動部】

鎌倉市勤労者福祉サービスセンターの会員数増に向けては、引き続き加入促進活動により新規会員の獲得に努めるとともに、藤沢市勤労者福祉サービスセンターとの統合によるスケールメリットを活かし、より内容の充実した質の高いサービス提供を行うことにより、積極的に新規会員の獲得を図ります。

レイ・ウェル鎌倉の利用者の増に向けては、利用者アンケートなどから得られる利用者ニーズを的確にとらえて、ニーズにあった利用方法を検討、実施し、利用者を増やすとともに、地域密着の運営のためのフリーマーケット等集客イベントの実施、他施設利用団体への周知、指定管理者主催講座参加者のサークル化による継続的な利用の促進を図っていきます。

<G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
レイ・ウェル鎌倉の利用者数(+)	レイ・ウェル鎌倉のホールや会議室等の年間利用者数の合計	53,536 人	60,987 人	62,781 人	58,479 人	58,167 人	75,000 人	100,000 人
正社員雇用率(+)	産業振興課で行っている労働動態調査の結果、市内事業者の雇用人数のうち正社員の人数の割合	67.1 %	63.1 %	69.6 %	65.3 %	64.0 %	70 %	73 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	320,154千円	308,195千円	139,542千円	147,483千円				
	(国・県)	14,892千円	8,600千円	8,600千円	0千円				
	(負担金等)	190,835千円	190,379千円	30,169千円	30,175千円				
	(一般財源)	114,427千円	109,216千円	100,773千円	117,308千円				
	人員配置数	4.0人	3.0人	3.0人	3.0人				
	人件費 (B)	35,707千円	26,693千円	25,855千円	25,857千円				
	総事業費(A+B)	355,861千円	334,888千円	165,397千円	173,340千円				
	対前年比		94.1%	49.4%	104.8%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・勤労者福祉としての事業を努力して進めている点は評価できる。
- ・事業を多面的に実施している努力を評価する。
- ・鎌倉市と藤沢市の勤労者福祉サービスセンター事業の統合を進め、スケールメリットを活かした質の高いサービスを提供をめざしている。
- ・各種就労支援セミナーを開催している。ホームページや広報を活用してその内容を周知している。
- ・予算が約半分(3億1千万⇒1億4千万)となったにも拘らず、利用者数及び正社員数はあまり変わっていない。今後とも予算削減をお願いする。



課題・提言

- ・就職支援相談を実施しているが相談件数は35人と少ない。レイ・ウェル鎌倉は、立地上の交通不便解消が難しい。サービスセンター会員において新規会員を上回る退会者おり、会員数増に結びつけることが困難である。
- ・市民満足度は下から2番目となっており、多面的に事業を実施しているが、市民満足度の向上に寄与していないのが残念である。
- ・鎌倉、藤沢両市のサービスセンターの統合はスケールメリットを狙ったものと思われ、サービスセンターの会員増をめざす等、その成り行きに注目したい。
- ・勤労者福祉そのものがすでに時代の役割を終えていると考える。本当に必要な支援とは何かを検討すべきである。そして、今の時代やこの不況も含め、勤労者福祉というこれまでの視点を再度見直して、新しい概念の構築が必要だと考える。
- ・勤労者福祉の充実は、今や行政から事業主へと移行していると考えられる。レイウェル鎌倉の運用についても、勤労者福祉ではなく、他の市民サービスとして捉え、この分野そのものを、基本計画から外すことも検討すべきである。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**普通であった。**